



平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名	日本電信電話株式会社	上場取引所	東
コード番号	9432	URL	http://www.ntt.co.jp/ir/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	鶴浦 博夫
問合せ先責任者	(役職名) 財務部門IR室長	(氏名)	堀之内 泰壮
定時株主総会開催予定日	平成27年6月26日	配当支払開始予定日	平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成27年6月30日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有		(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,095,317	1.6	1,084,566	△10.6	1,066,629	△17.6	518,066	△11.5
26年3月期	10,925,174	2.1	1,213,653	1.0	1,294,195	8.1	585,473	12.2

(注) 当社株主に帰属する包括利益 27年3月期 691,332百万円 (△20.8%) 26年3月期 873,371百万円 (27.2%)

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	473.69	—	6.0	5.2	9.8
26年3月期	509.21	—	7.0	6.5	11.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,889百万円 26年3月期 △50,792百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,702,427	11,049,810	8,681,860	41.9	8,201.27
26年3月期	20,284,949	10,924,806	8,511,354	42.0	7,667.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,391,812	△1,868,579	△678,008	849,174
26年3月期	2,727,904	△2,106,806	△622,440	984,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	191,249	33.4	2.3
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	195,140	38.0	2.3
28年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		33.6	

(注) 平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。平成28年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮しない金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成28年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、100円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,350,000	2.3	1,200,000	10.6	1,180,000	10.6	630,000	21.6	595.00

(注) 平成28年3月期(予想)の基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮しない額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成28年3月期(予想)の基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、297.50円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）NTT DATA International Services, Inc.

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	1,136,697,235株	26年3月期	1,136,697,235株
27年3月期	78,097,606株	26年3月期	26,650,807株
27年3月期	1,093,680,009株	26年3月期	1,149,758,214株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	411,828	△4.4	273,969	△3.4	272,393	△1.8	556,578	99.3
26年3月期	430,843	△0.4	283,530	1.8	277,322	1.1	279,224	2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	508.90	—
26年3月期	242.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	7,027,374		4,345,475		61.8		4,104.93	
26年3月期	7,302,096		4,329,004		59.3		3,899.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,345,475百万円 26年3月期 4,329,004百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	427,000	3.7	291,000	6.2	287,000	5.4	288,000	△48.3	272.00

(注) 平成28年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮しない額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成28年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、136.00円となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料40ページをご参照ください。
- ・当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。
- ・当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。
- ・当社は、平成27年5月15日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 個別業績の概要については、百万円未満切り捨て表示となっております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	14
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	14
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 中長期的な経営目標と会社の対処すべき課題	18
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結資本変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) セグメント情報	27
(9) 退職給付	29
(10) 賃貸等不動産	31
(11) 追加情報	31
(12) 後発事象	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) キャッシュ・フロー計算書	38
7. その他	39
《 予想の前提条件その他の関連する事項 》	40

(別紙) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概要（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：億円）

	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	109,252	110,953	1,701	1.6%
営業費用	97,115	100,108	2,992	3.1%
営業利益	12,137	10,846	△1,291	△10.6%
税引前当期純利益	12,942	10,666	△2,276	△17.6%
当社に帰属する 当期純利益	5,855	5,181	△674	△11.5%

当連結会計年度における世界経済は、米国が引き続き堅調に推移したものの、欧州や新興国などでは一部に弱さもみられ、全体として緩やかな回復となりました。わが国経済は、消費税増税に伴い、個人消費など一部に弱さがみられましたが、全体としては底堅く推移しています。

情報通信市場では、光サービスやLTEサービス、Wi-Fiなどのブロードバンドを活用した、スマートフォン・タブレット端末などの様々な機器の普及とともに、ソーシャルメディアやクラウドサービスの利用が拡大しています。通信会社だけではなく、様々なプレイヤーが市場に参入し、サービスの多様化や高度化が急速に進んでおり、こうした動きは先進国のみならず、途上国も含めた世界的な潮流となっています。

このような事業環境のなか、NTTグループは、平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージをめざして」に基づき、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化などに取り組みました。

《グローバル・クラウドサービス拡大の状況》

データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

グローバル・クラウドサービスの提供体制を強化するため、ICTソリューション提供事業者であるNexus IS, Inc.（本社：米国）、テクノロジー・コンサルティングサービス提供事業者であるOakton Limited（本社：豪州）、クラウド型ソリューション提供事業者であるSymphony Management Consulting, LLC（本社：米国）、セキュリティソリューション提供事業者であるInfoTrust AG（本社：スイス）をそれぞれ子会社化し、ドイツを中心とした欧州でデータセンターサービスを提供しているLux e-shelter 1 S.a.r.l.（本社：ルクセンブルク）の株式取得に関する契約を締結しました。

世界的に需要が増大しているデータセンターサービスについて、海外では、マレーシアのサイバージャヤでサービスの提供体制を強化するとともに、インド経済の中心地であるムンバイでデータセンターの増設を開始しました。国内では、首都圏オフィスエリアからアクセスがしやすい品川でサービスを提供するとともに、首都圏のバックアップサイトなどとして今後の成長が見込まれる大阪で増設に着手しました。

NTTグループ各社の取り組みにより、HM Treasury（英国財務省）より様々なサプライヤーのコーディネーション、クラウドホスティング、アプリケーション管理サービスなどを受注しました。また、ドイツの自動車メーカーであるDaimler AGのERPシステムの開発や保守運用サービスを開始しました。さらに、全日本空輸株式会社からの受託により、同社グループの全世界の拠点などで利用するクラウド型の音声基盤サービスを提供しています。

《ネットワークサービス競争力強化の状況》

固定通信分野においては、光アクセスインフラを幅広い分野の多様なサービスプレイヤーにお使いいただくことで、新たな価値創造によるICT市場の活性化を図るため、世界初の本格的な光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」を導入し、様々な事業者の皆様が、当モデルを利用したサービスの提供を開始しました。

移動通信分野においては、お客様のライフステージに合わせながら、長期にわたりお得にお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を開始し、初年度で1,783万契約に達しました。また、「光コラボレーションモデル」を活用した、光ブロードバンドサービス「ドコモ光」とスマートフォンや携帯電話をまとめてお得な料金でご利用いただける「ドコモ光パック」の提供を開始しました。さらに、LTEサービスを活用した、従来の通話よりも高音質で安定した音声通話サービス「VoLTE」の提供を開始しました。

固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを強化しました。具体的には、無派遣工事の拡大による光回線開通コストの削減や保守運用業務の更なる効率化を行うとともに、高性能な装置の導入や既存設備のスリム化などによる設備効率の更なる向上に努めました。また、「光コラボレーションモデル」などを踏まえ、マーケティングコストの効率化を進めました。

《CSR（企業の社会的責任）推進の状況》

社会の持続的発展に貢献するため、「NTTグループCSR憲章」に基づいて策定した8つの「NTTグループCSR重点活動項目」を定め、それらの定量指標を目標とした様々な活動に取り組むとともに、積極的な情報開示に努めています。

「低炭素社会の実現」に向け、ICTを活用した温室効果ガス削減に取り組んだ結果、世界最大級の気候変動に関する企業評価プログラムであるCDPから、企業の対応状況などの情報開示に最も優れた国内企業の1社として「CDLI（クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス）」に2年連続で選定されたことに加え、国内の通信事業者では初めて気候変動に対応するパフォーマンスに優れた企業として、「CPLI（クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス）」にも選定されました。

「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」に向けて、巨大地震の被災想定の見直しなどが実施されたことを受けた減災対策を推進し、グループ横断で長期停電への対策方針策定、自治体や外部機関と連携した防災訓練の実施などの取り組みを進めました。また、大規模災害の被災地において、避難所周辺などを短時間でWi-Fiエリア化し、通話やデータ通信を提供可能とする「移動式ICTユニット」を展開し、海外においても、台風で大きな被害を受けたフィリピン・セブ島において、同ユニットを活用した実証実験プロジェクトに参加しました。

環境・社会・ガバナンスなどの情報に対する投資家ニーズが高まっていることを踏まえ、アニュアルレポートにおける非財務情報を充実し、統合レポートとして発行しました。

このような取り組みもあり、世界的な社会的責任投資の指標である「DJSI（ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス）」におけるアジア・パシフィック分野の構成銘柄として選定されました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は11兆953億円（前期比1.6%増）となりました。また、営業費用は10兆108億円（前期比3.1%増）となりました。この結果、営業利益は1兆846億円（前期比10.6%減）、また、税引前当期純利益は1兆666億円（前期比17.6%減）、当社に帰属する当期純利益は5,181億円（前期比11.5%減）となりました。

また、次期の連結業績については、営業収益は11兆3,500億円（前期比2.3%増）、営業利益は1兆2,000億円（前期比10.6%増）、税引前当期純利益は1兆1,800億円（前期比10.6%増）、当社に帰属する当期純利益は6,300億円（前期比21.6%増）を予想しております。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

当連結会計年度における日本電信電話株式会社（持株会社）および各事業の種類別セグメントの経営成績等は次のとおりです。

■日本電信電話株式会社（持株会社）

個別業績の概要（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：億円）

	第29期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第30期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	4,308	4,118	△190	△4.4%
営業費用	1,473	1,378	△94	△6.4%
営業利益	2,835	2,739	△95	△3.4%
経常利益	2,773	2,723	△49	△1.8%
当期純利益	2,792	5,565	2,773	99.3%

当社は、持株会社として、グループ戦略立案や事業環境の変化に即した経営資源の再配分などに引き続き努めました。また、基盤的研究開発を推進し、その成果の普及を図るため、各グループ会社に対し開発成果を提供するとともに、基盤技術の事業化の企画、推進を図りました。さらに、各グループ会社の株主総会における議決権行使など株主としての権利を行使しました。

なお、平成26年11月7日開催の取締役会で決議した自己株式取得については、株式数51,000,000株（総額3,381億円）の取得を実施しました。

配当については、当連結会計年度の年間配当金を1株につき180円とする予定です。

①グループ会社に対する助言、あっせんなどの状況

当社は、グループとしての方向性に沿った事業活動が行われるように適宜適切に、各グループ会社に対する助言、あっせんなどを行いました。

具体的には、中期経営戦略「新たなステージをめざして」に基づき、グローバル・クラウドサービスの拡大やネットワークサービスの競争力強化に向けた助言、あっせんなどを行いました。この対価として、グループ経営運営収入185億円（前期比0.0%増）を得ました。

②基盤的研究開発の状況

当社は、中期経営戦略「新たなステージをめざして」に基づき、お客様に選ばれ続ける「バリューパートナー」として、柔軟・迅速かつ効率的なクラウドサービスの提供やネットワークサービスのコスト効率化に資する基盤技術の研究開発に取り組みました。また、多様なニーズに応える技術の提供によって、新たな価値の創出を加速するため、他企業との連携によるオープンイノベーションを推進するとともに、今後強化すべきコラボレーションビジネスの拡大を見据えた技術の研究開発、ならびに将来を見据えた最先端研究にも取り組みました。開発成果の早期事業化にあたっては、総合プロデュース制により、市場動向を踏まえた技術開発やビジネスプランの策定などに努めました。

○柔軟・迅速かつ効率的なクラウドサービスの提供に資する研究開発

- ・クラウド基盤を構築するオープンソース開発コミュニティ「Cloud Foundry Foundation」にアジア唯一のゴールドメンバーとして参画し、クラウドサービスにおけるアプリケーション開発力を強化しました。
- ・当社が開発し、ストレージ基盤として世界でも多くの使用実績がある、オープンソースソフトウェア「Sheepdog」を用いて、容量を柔軟に拡張することができるサービスの提供に向けた技術支援を行いました。

○ネットワークサービスのコスト効率化に資する研究開発

- ・ネットワークをシンプルにすることでコスト効率化を図るため、固定電話網とインターネットを統合する技術や、多段構成のネットワークを統合する技術を開発しました。
- ・ネットワークの柔軟かつ迅速な構築・機能追加を実現するため、仮想化技術によって汎用サーバ上で動作するコントローラやソフトウェアスイッチを開発し、オープンソースとして公開しました。
- ・超高速・大容量データの柔軟かつ経済的な伝送を実現するため、世界最高水準の400Gbps級光伝送技術の研究開発を推進し、実用化に目処を付けました。

○オープンイノベーションの推進

- ・東レ株式会社と共同開発した、着用することで心拍数や心電位などの生体情報取得を可能にする繊維素材「hitoe（ヒトエ）」を用いて、トレーニング支援サービスの商用化に大きく貢献しました。
- ・日本放送協会が主催した、「2014 FIFAワールドカップ ブラジル」における8Kスーパーハイビジョンによるパブリックビューイングにおいて、安定・高信頼なIP伝送技術をブラジルと日本間で提供し、超高臨場感ライブ映像の配信に大きく貢献しました。
- ・株式会社ドワンゴとの業務提携のもと、ライブ会場に設置した全天球カメラ映像を高品質に配信することで、臨場感あふれる映像体験を可能にする技術を開発し、同社における商用化に貢献しました。
- ・100dBを超える高い騒音環境下においても、高品質な通話や高精度な音声認識を可能とする「小型インテリジェントマイク」を開発し、三菱重工業株式会社との「社会インフラ×ICT」での研究開発連携のもと、工場内での良好なコミュニケーション実現に向けた検証を行いました。

○コラボレーションビジネスの拡大を見据えた研究開発

- ・あらゆる方向から撮影した被写体を高精度に認識し、関連情報を検索・提示する技術を開発しました。この技術により、スマートフォンなどを看板や建物にかざすだけで、その人・その場に応じた観光ナビゲーションサービスの提供が可能となります。
- ・スポーツ中継において、観客の歓声に埋もれている競技音を明瞭に抽出し、ダイナミックな競技音を視聴者に届けることを可能とする音声処理ソフトウェア技術を開発しました。
- ・臨場感あふれる超高精細4K映像サービスの普及拡大に向け、世界で初めて、最新の映像符号化に関する国際標準規格に対応した、高品質な映像素材の伝送を可能とするLSIを開発しました。
- ・安心・安全にICTサービスをご利用いただくため、セキュリティ人材育成強化に向けた育成プログラムの整備を支援しました。また、日本のセキュリティ人材育成へ貢献するため、早稲田大学に設置する寄附講座「サイバー攻撃対策講座」の開設準備を進めました。

○最先端研究の推進

- ・国立情報学研究所の人工知能プロジェクト「ロボットは東大に入れるか」に初めて英語担当として参画し、長年培ってきた言語処理技術、知識処理技術を活用することで、「代ゼミセンター模試」において受験生の平均点を上回る好成績を達成しました。
- ・人間の感覚情報処理の研究に基づき、光のパターンを投影することで、静止画に現実的な動きの印象を与える光投影技術「変幻灯」を開発しました。
- ・情報通信技術の更なる高速化、低消費エネルギー化をめざし、高速な光信号を電気変換せずに情報処理することで、世界で初めて100bを超える光ランダムアクセスメモリ（RAM）を開発しました。

これらの研究開発活動に取り組んだ結果、当連結会計年度において要した費用の総額は1,100億円（前期比8.2%減）となり、その対価として、基盤的研究開発収入1,064億円（前期比7.0%減）を得ました。

③株式保有および議決権行使などの状況

当社は、各グループ会社が自主・自律的な事業展開を行うことを基本としつつ、グループとしての方向性に沿った事業活動を適切に遂行していることを判断基準として株主権を行使しています。当連結会計年度に開催された各グループ会社の株主総会における議決権行使に際しても、前連結会計年度（平成26年3月期）の事業活動、財務状況、内部留保の状況などが適切であると判断したことから、各グループ会社から提案のあった剰余金処分の件、役員選任の件などにつき、賛成の議決権を行使しました。その結果、受取配当金として2,768億円（前期比3.9%減）を得ました。

なお、NTTドコモによる同社自己株式の公開買付（買付予定株式数206,489,675株）に際して、当社は、176,991,100株の同社株式の売却を実施し、特別利益2,992億円を計上いたしました。

以上の取り組みの結果、当期における当社の営業収益は4,118億円（前期比4.4%減）、経常利益は2,723億円（前期比1.8%減）、当期純利益は5,565億円（前期比99.3%増）となりました。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	35,723	35,055	△668	△1.9%
営業費用	34,451	33,367	△1,084	△3.1%
営業利益	1,272	1,689	416	32.7%

契約数

(単位:千契約)

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	増 減	増減率
フレッツ光	18,050	18,716	665	3.7%
NTT東日本	10,187	10,403	215	2.1%
NTT西日本	7,863	8,313	450	5.7%
ひかり電話	16,256	17,108	852	5.2%
NTT東日本	8,694	9,032	337	3.9%
NTT西日本	7,562	8,076	515	6.8%

- (注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
2. ひかり電話は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。
3. 「フレッツ光」、「ひかり電話」は、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

地域通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTT東日本およびNTT西日本は、「フレッツ光」のサービスメニューの拡充やWi-Fiを通じた光の利用機会の拡大に加え、光アクセスサービスを様々な事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」の開始などによる光・IPサービスの推進に取り組み、収益基盤の確保に努めました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数など

- 「フレッツ光」 : 1,872万契約(対前連結会計年度: +67万契約)
- 「ひかり電話」 : 1,711万ch(対前連結会計年度: +85万ch)
- 「フレッツ・テレビ」 : 134万契約(対前連結会計年度: +18万契約)

(注) 「フレッツ光」、「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ」は、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

②光・IP系サービスの推進

《当連結会計年度に開始した主なサービスなど》

サービス名など	概要
光コラボレーションモデル (NTT東日本・NTT西日本)	NTT東日本、NTT西日本の光アクセスサービスを様々なサービス提供事業者に卸提供するサービス
O2Oクラウドサービス (NTT東日本)	飲食業や小売業などを営む事業者向けのWi-Fiを活用したアプリケーションサービス
オフィス安心パック (NTT西日本)	中堅・中小企業のお客様を対象に、ICTサポートのニーズにきめ細やかに対応し、オフィスのヘルプデスクとして、お客様をサポートするサービス
ギガらくWi-Fi (NTT東日本)	中堅・中小企業のお客様が求めるオフィスのWi-Fi環境を実現するメニューをあらかじめ用意し、Wi-Fiアクセスポイント装置とその導入から運用までのサポートを組み合わせて提供するサービス
思い出アルバム on フレッツ (NTT西日本)	ビデオテープや写真などをデジタル化し、クラウド上に保管することで、インターネットを通じてパソコンなどで視聴可能とするサービス

《当連結会計年度に合意した主な協業》

協業先企業	概要
日本航空株式会社 (NTT東日本)	海外発日本行きJAL便航空券の購入者を対象に、JAL海外地区ホームページにて、NTT東日本が提供するWi-Fiスポットサービス「光ステーション」に14日間無料で接続可能なIDとパスワードの提供を開始
株式会社第一興商 (NTT西日本)	NTT西日本が提供する「光BOX+ (情報機器)」を使用して、株式会社第一興商が展開する業務用通信カラオケ「LIVE DAM」の音源をそのままご家庭に提供する「光カラオケBOX+@DAM」の提供を開始

③お客様サービスの向上

○ブロードバンドサービス全般に関するお客様からの幅広いお問い合わせに遠隔で対応する「リモートサポートサービス」が451万契約※となりました。(NTT東日本・NTT西日本)

※NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスの契約数を含めて記載しております。

○毎月のご利用に応じたポイントや限定コンテンツなどの特典を提供する会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」(NTT東日本)、「CLUB NTT-West」(NTT西日本)は会員数が合計で1,076万人となりました。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、3兆5,055億円(前期比1.9%減)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、人件費の削減や経費の効率化などにより3兆3,367億円(前期比3.1%減)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,689億円(前期比32.7%増)となりました。

■長距離・国際通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：億円）

	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	18,099	19,986	1,887	10.4%
営業費用	16,824	18,851	2,026	12.0%
営業利益	1,275	1,136	△139	△10.9%

長距離・国際通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTコミュニケーションズは、事業ビジョン「ビジョン2015」のもと、世界中のお客様にとって最適なパートナーとして選ばれる真のリーディンググローバルプレイヤー（「Global ICT Partner」）となるべく取り組みました。法人のお客様に対しては、クラウドだけでなく、ネットワーク、セキュリティ、アプリケーション、マネージドICTサービスなどを組み合わせた、通信事業者ならではのシームレスICTソリューションの提供に取り組みました。個人のお客様に対しては、利便性の高いアプリケーションや豊富なコンテンツを提供し、新たなライフスタイルの提案に取り組みました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数

- 「ひかりTV」：301万契約（対前連結会計年度：+19万契約）
- 「OCN」：828万契約（対前連結会計年度：+13万契約）
- 「ぷらら」：296万契約（対前連結会計年度：▲1万契約）

②グローバルサービス基盤の拡充

《サービス提供体制の強化》

- データセンターサービス「Nexcenter™」では、「マレーシア サイバージャヤ 4 データセンター」の提供を開始しました。また「インド ムンバイ 5 データセンター」、「大阪第5データセンター」、「バージニア アッシュバーン 2 (VA2) データセンター」の建設を開始しました。加えて、ドイツを中心とした欧州でデータセンターサービスを提供しているLux e-shelter 1 S.a.r.l.（本社：ルクセンブルク）の株式取得に関する契約を締結するなど、データセンター拠点を大幅に拡充しました。
- グローバルビジネスにおける情報セキュリティのマネジメント手法の確立から対策の導入、運用までを提供するトータルセキュリティサービスの強化と、ドイツ、スイスおよびオーストリアエリアの一層の基盤確立を目的とし、スイスの多国籍企業を顧客基盤にもつInfoTrust AG（本社：スイス）を子会社化しました。

《ネットワークの拡充》

- 高品質で信頼性の高いIPバックボーンに対するニーズに応えるため、国際インターネット接続サービス「グローバルIPネットワーク」の新たな接続拠点を米国のボストンとタイのバンコクに開設しました。

③法人ビジネスの展開

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概要
Arcstar Contact Center	顧客対応業務を行うコンタクトセンターにおいて、オペレーター席数の増減や利用する機能を柔軟に変更することができるクラウドサービス
Arcstar Universal One アドバンスドオプション 仮想アプライアンスタイプ	従来、オンプレミスに専用の設備を設置する必要があったファイアウォールやアプリケーション高速化などのネットワーク機能をクラウド型で提供するオプションサービス
Global Management One	ネットワークからクラウドプラットフォーム、アプリケーションに至るNTTコミュニケーションズグループのサービスやお客様のオンプレミス機器、他社サービスなどすべてのICT環境をグローバル共通の仕様、品質で運用管理するとともに、一元的な受付窓口を提供するサービス

④個人向けサービスの展開

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概要
OCN 光	NTT東日本とNTT西日本が提供する「光コラボレーションモデル」を活用した、光ブロードバンドサービスとインターネット接続サービス「OCN」を一括でご利用できるサービス

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、国内の固定音声関連収入の減少はあったものの、海外連結子会社の拡大に伴うシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆9,986億円（前期比10.4%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、収益連動費用の増加などにより、1兆8,851億円（前期比12.0%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,136億円（前期比10.9%減）となりました。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：億円）

	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	44,612	43,834	△778	△1.7%
営業費用	36,440	37,476	1,037	2.8%
営業利益	8,172	6,358	△1,815	△22.2%

契約数

（単位：千契約）

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	63,105	66,595	3,490	5.5%
LTE（「Xi」）	21,965	30,744	8,779	40.0%
FOMA	41,140	35,851	△5,289	△12.9%
spモード	23,781	28,160	4,379	18.4%
iモード	26,415	22,338	△4,077	△15.4%

（注）1. 携帯電話サービス契約数、LTE（「Xi」）契約数および「FOMA」契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用するにはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

移動通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTドコモは、モバイル領域における競争力の強化に向けて、新料金プランの開始、LTEサービスによるネットワークの進化および高機能で魅力的なデバイス（端末）の提供などに取り組みました。また、スマートライフ領域においては、dマーケットの更なる充実や様々な事業者との協業・提携など、お客様のスマートライフを支える新サービスの拡大を進めました。加えて、平成27年3月には、光ブロードバンドサービス「ドコモ光」および「ドコモ光パック」を開始しました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数

お客様の多様なニーズにお応えするため、スマートフォン・タブレット端末、ウェアラブル端末やWi-Fi端末などラインナップの充実に努めました。

○携帯電話契約数 : 6,660万契約（対前連結会計年度：+349万契約）

（再掲）LTE（「Xi」） : 3,074万契約（対前連結会計年度：+878万契約）

（再掲）「FOMA」 : 3,585万契約（対前連結会計年度：▲529万契約）

（注）携帯電話契約数、LTE（「Xi」）契約数および「FOMA」契約数には通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名		概要
カケホーダイ&パケあえる		国内の音声通話を定額にする「カケホーダイ」、パケット（データ）通信量をご家族で分け合える「シェアパック」、ご利用年数に応じた割引サービス「ずっとドコモ割」、25歳以下のお客様を応援する「U25応援割」の4つを柱とした新料金プラン
dデリバリー		出前・フード宅配サービス
dマガジン		電子雑誌の定額読み放題サービス
ドコモ光	「ドコモ光」単独型	NTT東日本とNTT西日本が提供する「光コラボレーションモデル」を活用した、光ブロードバンドサービス
	I S P料金一体型	NTT東日本とNTT西日本が提供する「光コラボレーションモデル」を活用した、光ブロードバンドサービスとインターネット接続サービスを一括でご利用できるサービス
ドコモ光パック		「ドコモ光」のご利用料金と「カケホーダイ&パケあえる」を組み合わせることで、「ドコモ光」とスマートフォン・携帯電話をまとめてお得な料金でご利用いただける割引サービス

②サービスエリアの拡大

- エリア充実を図るため、全国のLTE基地局数を55,300局から97,400局にまで増設しました。また、高速化の更なる推進に向け、受信時最大速度100Mbps以上に対応したLTE基地局数を3,500局から57,700局にまで拡大しました。
- LTEサービスを活用し、従来の通話よりも高品質で安定した音声通話サービスを提供する「VoLTE」を開始しました。また、次世代ネットワークLTE-Advancedを使用した受信時最大225Mbpsの通信サービスを「PREMIUM 4G™」として提供開始しました。

③スマートライフ領域への取り組み

- 着用することで心拍数や心電位などの生体情報取得を可能にする繊維素材「hitoe（ヒトエ）」を活用したウェア型の計測用デバイスとアプリケーションの連携により、計測したデータを記録・管理し、お客様のトレーニングをサポートするサービス「Runtastic for docomo」をruntastic GmbH（本社：オーストリア）と共同開発し、提供を開始しました。
- Tesla Motors, Inc.（本社：米国）の日本国内向け電気自動車「モデルS」に、車載情報通信サービスのプラットフォームおよびデータ通信回線を提供する契約を同社と締結しました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、スマートライフ事業などが拡大したものの、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などに伴い移動音声関連収入等が減少したことなどにより4兆3,834億円（前期比1.7%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、コスト効率化を推進したものの、端末機器原価などの収益連動費用の増加等により3兆7,476億円（前期比2.8%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、6,358億円（前期比22.2%減）となりました。

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：億円）

	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	13,439	15,110	1,672	12.4%
営業費用	12,759	14,247	1,487	11.7%
営業利益	679	864	184	27.2%

データ通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTデータは、グローバルで多様なICTサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」、「EPS（1株当たり当期純利益）200円」を実現するべく、平成24年度から平成27年度までの中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでいます。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①経営施策の取り組み状況

- 管理業務に要する費用を対象に、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合や経営資源の流動化と最適配置に着実に取り組みました。

②事業活動の取り組み状況

- ドイツの自動車メーカーであるDaimler AGと、グローバルなERPシステムの保守運用、追加システム開発の戦略パートナーとして、複数年契約を締結し、サービスの提供を開始しました。
- 日本のインフラソリューションを輸出する一環として、日本国内における貿易手続き・通関システムのノウハウなどを活用し、ミャンマー版貿易手続き・通関システムの開発を同国政府より受注しました。
- バチカン図書館と初期契約を締結したデジタルアーカイブ事業において、同館所蔵の貴重な手書き文献をデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開を開始しました。
- パートナー事業者としてプロジェクトを推進してきた、東京電力株式会社のスマートメーター運用管理システムを活用したサービスが順次提供開始されました。また、電力広域的運営推進機関の電力システム改革推進に向けた「スイッチング支援システム」を受注しました。

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概 要
BizXaaS オムニチャネル	従来ECサイトや実店舗などで個別に管理していた商品情報、顧客情報、在庫情報、注文情報の一元管理を可能とするクラウドサービス

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、海外連結子会社の増加や新規顧客開拓および既存顧客向けシステムにおける規模拡大などにより1兆5,110億円（前期比12.4%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、不採算案件が減少したものの、収益連動費用の増加などにより1兆4,247億円（前期比11.7%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、864億円（前期比27.2%増）となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	13,285	12,722	△563	△4.2%
営業費用	12,724	12,048	△677	△5.3%
営業利益	561	675	114	20.3%

その他の事業においては、不動産事業やシステム開発事業の減収などにより、当連結会計年度の営業収益は1兆2,722億円(前期比4.2%減)となりました。一方、当連結会計年度における営業費用は、収益連動費用の減少などにより、1兆2,048億円(前期比5.3%減)となりました。この結果、営業利益は、675億円(前期比20.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆3,918億円の収入となりました。前期比では、3,361億円（12.3%）減少しておりますが、これは、銀行休業日の影響に加え、営業利益が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆8,686億円の支出となりました。前期比では、2,382億円（11.3%）支出が減少しておりますが、これは、設備投資や出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、6,780億円の支出となりました。前期比では、556億円（8.9%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式取得の減少や借入債務の増加があった一方で、子会社株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,353億円（13.7%）減少し、8,492億円となりました。

(単位：億円)

	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	27,279	23,918	△3,361	△12.3%
投資活動による キャッシュ・フロー	△21,068	△18,686	2,382	11.3%
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,224	△6,780	△556	△8.9%
現預金及び現金同等物 の期末残高	9,845	8,492	△1,353	△13.7%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり90円とし、中間配当90円と合わせ年間配当を180円とする予定です。次期の配当につきましては、通期では普通配当200円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

(注) 平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記記載の次期の配当につきましては、当該株式分割を考慮しない金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の次期の配当につきましては、通期では普通配当100円となります。

2. 企業集団の状況

NTTグループ(当社および当社の関係会社)は、当社(日本電信電話株式会社)、子会社917社および関連会社121社(平成27年3月31日現在)により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としております。

各事業の内容および当該事業における主な連結子会社の状況は次のとおりであります。

なお、主な連結子会社のうち、株式会社NTTドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、株式会社エクスネットにつきましては東京証券取引所市場第一部に、株式会社エヌジェーケーにつきましては東京証券取引所市場第二部に、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートにつきましては東証マザーズに上場しております。

①地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附随する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTT東日本-南関東(*1)、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社NTT東日本サービス、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト、株式会社NTTフィールドテクノ、NTTタウンページ株式会社、NTT印刷株式会社(*2)、テルウェル東日本株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション、株式会社NTT東日本プロパティーズ、エヌ・ティ・ティ・ソルマール株式会社、株式会社NTT西日本アセット・プランニング、テルウェル西日本株式会社 他35社

②長距離・国際通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業およびそれに関連する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、Dimension Data Holdings plc、株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ、株式会社NTTぷらら、エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社、NTT America, Inc.、NTT EUROPE LTD.、NTT AUSTRALIA PTY. LTD.、Verio Inc. (*3)、NTT Com Security AG、Virtela Technology Services Incorporated、RagingWire Data Centers, Inc.、RW Holdco Inc.、RW Midco Inc.、Arkadin International SAS、GYRON INTERNET LIMITED、NETMAGIC SOLUTIONS PRIVATE LIMITED、NETMAGIC IT SERVICES PRIVATE LIMITED、Spectrum Holdings Inc.、Dimension Data Commerce Centre Limited、Dimension Data (U.S.) II, Inc.、Dimension Data (U.S.) Inc.、Dimension Data North America, Inc.、Dimension Data International Limited、Dimension Data Holdings Nederland B.V.、Solutionary, Inc.、NTT Innovation Institute, Inc. 他323社

③移動通信事業

当事業は、携帯電話事業およびそれに関連する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社NTTドコモ、株式会社ドコモCS(*4)、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、DOCOMO Guam Holdings, Inc.、MCV Guam Holding Corp.、株式会社D2C、株式会社mmbi、株式会社オークローンマーケティング、タワーレコード株式会社、株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ、株式会社ABC Cooking Studio(*5)、らでいっしゅぼーや株式会社、株式会社ドコモ・アニメストア、DOCOMO Deutschland GmbH、Buongiorno S.p.A.、net mobile AG、DOCOMO interTouch Pte. Ltd.、DOCOMO Capital, Inc. 他154社

④データ通信事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTデータ・アイ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西、株式会社エクスネット、日本電子計算株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、株式会社J SOL、株式会社エヌジェーケー、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社、NTT Data International L.L.C.、NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG、itelligence AG、NTT DATA Deutschland GmbH、NTT DATA, Inc.、NTT DATA ITALIA S.P.A.、NTT DATA EMEA LTD.、NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.、NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. 他233社

⑤その他の事業

当事業には、日本電信電話株式会社の事業および不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等が含まれております。

（連結子会社）

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、UD EUROPE LIMITED、NTTファイナンス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、NTTエレクトロニクス株式会社、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、株式会社情報通信総合研究所、NTTヒューマンソリューションズ株式会社、エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 他71社

（注）*1：平成26年7月1日付にて、株式会社NTT東日本ー東京は株式会社NTT東日本ー南関東に商号変更しました。

*2：平成26年10月1日付にて、株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリスはNTT印刷株式会社に商号変更しました。

*3：平成27年4月1日付にて、Verio Inc.はNTT America, Inc.に吸収合併されました。

*4：平成26年7月1日付にて、ドコモエンジニアリング株式会社は株式会社ドコモCSに商号変更しました。

*5：平成27年1月1日付にて、株式会社ABC HOLDINGSは株式会社ABC Cooking Studioに吸収合併されました。

なお、事業系統図につきましては次項のとおりであります。

事業系統図

お客様

NTTグループ

＜地域通信事業＞

- 東日本電信電話㈱
- 西日本電信電話㈱
- ＜地域通信事業支援グループ＞
- ・地域通信関連事業
- ㈱NTT東日本・南関東
- ㈱NTTエムイー
- NTTインフラネット㈱
- ㈱NTT東日本サービス
- NTTビジネスソリューションズ㈱
- ㈱NTTネオメイト
- ㈱NTTマーケティングアクタ
- ㈱NTTファイナルテクノ
- ・その他
- NTTタウンベージ㈱
- NTT印刷㈱
- テルウェル東日本㈱
- ㈱NTTソルコ
- ㈱NTTカードソリューションズ
- NTT東日本プロパティーズ
- NTTソルマル㈱
- ㈱NTT西日本アセット・プランニング
- テルウェル西日本㈱
- 他

＜長距離・国際通信事業＞

- NTTコミュニケーションズ㈱
- Dimension Data Holdings Plc
- ＜長距離・国際通信事業支援グループ＞
- ・インターネット・国際通信関連事業
- ㈱NTTビー・シー・コミュニケーションズ
- ㈱NTTふらら
- NTTレンゾント㈱
- NTT America, Inc.
- NTT EUROPE LTD.
- NTT AUSTRALIA PTY. LTD.
- Verio Inc.
- NTT Com Security AG
- Virtella Technology Services Incorporated
- RagingWire Data Centers, Inc.
- RW Holdco Inc.
- RW Video Inc.
- Arkad in International SAS
- GYRON INTERNET LIMITED
- NETMAGIC SOLUTIONS
- PRI VATE LIMITED
- NETMAGIC IT SERVICES
- PRI VATE LIMITED
- Spectrum Holdings Inc.
- Dimension Data Commerce Centre Limited
- Dimension Data (U.S.) II, Inc.
- Dimension Data (U.S.) Inc.
- Dimension Data North America, Inc.
- Dimension Data International Limited
- Dimension Data Holdings Nederland B.V.
- Solutionary, Inc.
- NTT Innovation Institute, Inc. 他

＜移動通信事業＞

- ㈱NTTドコモ
- ＜移動通信事業支援グループ＞
- ・移動通信関連事業
- ㈱ドコモCS
- ドコモ・サポート㈱
- ドコモ・システムズ㈱
- ドコモ・テクノロジ㈱
- D00COMO Guam Holdings, Inc.
- MCY Guam Holding Corp.
- ・その他
- ㈱D2C
- ㈱mbi
- ㈱オーケロンマーケティングタワレコード㈱
- ㈱NTTドコモ・ベンチャーズ
- ㈱ABC Cooking Studio
- らでいっしゅぼーや㈱
- ㈱ドコモ・アニメストア
- D00COMO Deutschland GmbH
- Buongiorno S.p.A.
- net mobile AG
- D00COMO InterTouch Pte. Ltd.
- D00COMO Capita I, Inc.
- 他

＜データ通信事業＞

- ㈱NTTデータ
- ＜データ通信事業支援グループ＞
- ・システムインテグレーション関連事業
- ㈱NTTデータ・アイ
- ㈱NTTデータ関西
- ㈱エックスネット
- 日本電子計算㈱
- ㈱NTTデータ・イントラマート
- ㈱JSOL
- ㈱エヌジェーケー
- NTTデータ・カスタマーサービス㈱
- NTTデータ・システム技術㈱
- NTT Data International L.L.C.
- NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG
- Intelligence AG
- NTT DATA Deutschland GmbH
- NTT DATA, Inc.
- NTT DATA ITALIA S.P.A.
- NTT DATA EMEA LTD.
- NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.
- NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.
- 他

＜その他の事業＞

- ・不動産事業
- NTT都市開発㈱
- UD EUROPE LIMITED
- ・金融事業
- NTTファイナンス㈱
- ・建築・電力事業
- ㈱NTTアシリティーズ
- ・システム開発事業
- NTTコムウェア㈱
- ・先端技術開発事業
- NTTアドバンステクノロジ㈱
- NTTエレクトロニクス㈱
- NTTソフトウェア㈱
- ・その他
- ㈱NTTアド
- ㈱情報通信総合研究所
- NTTヒューマン
- ソリュート・ソリューションズ㈱
- NTTラーニングシステムズ㈱
- NTTビジネスアソシエ㈱
- ㈱NTTロジスコ
- NTTプロードバンド
- プラットフォーム㈱
- 他

日本電信電話株式会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

NTTグループは、100年以上の永きにわたりわが国の電気通信の発展を支えてきた自信・実績と世界をリードする研究開発力を基盤として「これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆さまに信頼される企業としてお役に立ち続ける」ために、激しい競争環境の中でそれぞれの事業において求められる法の責務や社会的な使命を果たしながら、多様化し、増大するICTのニーズに応えられるよう積極的に事業を展開し、お客さまや株主の皆さまから常に高い信頼を得て持続的な発展をめざしてまいります。

（2）中長期的な経営目標と会社の対処すべき課題

上記の経営の基本方針の下、NTTグループは市場のグローバル化やクラウドサービスの進展に対応するため、平成24年11月に中期経営戦略「新たなステージをめざして」を策定しました。お客様に選ばれ続ける「バリューパートナー」としての企業価値の向上を更に加速するため、平成27年5月に新たな中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」を策定しました。詳細は本日公表の中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、財務報告の効率化等を目的として、平成31年3月期第1四半期からのIFRS（国際財務報告基準）適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	984,463	849,174	△135,289
短期投資	38,949	36,342	△2,607
受取手形及び売掛金	2,509,030	2,663,012	153,982
貸倒引当金	△46,893	△43,230	3,663
未収入金	345,197	408,051	62,854
棚卸資産	415,309	390,523	△24,786
前払費用及びその他の流動資産	394,294	434,023	39,729
繰延税金資産	220,662	219,333	△1,329
流動資産合計	4,861,011	4,957,228	96,217
有形固定資産			
電気通信機械設備	12,959,564	12,592,070	△367,494
電気通信線路設備	15,408,604	15,647,879	239,275
建物及び構築物	6,060,129	6,107,299	47,170
機械、工具及び備品	1,949,903	1,995,879	45,976
土地	1,238,742	1,299,072	60,330
建設仮勘定	359,014	404,698	45,684
小計	37,975,956	38,046,897	70,941
減価償却累計額	△28,136,268	△28,245,427	△109,159
有形固定資産合計	9,839,688	9,801,470	△38,218
投資及びその他の資産			
関連会社投資	521,634	542,247	20,613
市場性のある有価証券及びその他の投資	407,766	515,580	107,814
営業権	1,086,636	1,186,161	99,525
ソフトウェア	1,309,912	1,247,956	△61,956
その他の無形資産	401,194	413,552	12,358
その他の資産	1,195,608	1,448,296	252,688
繰延税金資産	661,500	589,937	△71,563
投資及びその他の資産合計	5,584,250	5,943,729	359,479
資産合計	20,284,949	20,702,427	417,478

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増 減 (△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	269,444	330,423	60,979
1年以内の返済予定長期借入債務	425,351	370,279	△55,072
買掛金	1,540,249	1,579,572	39,323
短期リース債務	16,929	20,604	3,675
未払人件費	448,061	429,440	△18,621
未払法人税等	256,994	124,861	△132,133
未払消費税等	47,376	148,168	100,792
前受金	266,743	243,263	△23,480
その他の流動負債	405,677	475,078	69,401
流動負債合計	3,676,824	3,721,688	44,864
固定負債			
長期借入債務	3,483,673	3,688,825	205,152
長期リース債務	35,951	34,382	△1,569
未払退職年金費用	1,327,873	1,387,962	60,089
ポイントプログラム引当金	130,466	108,099	△22,367
繰延税金負債	233,151	196,853	△36,298
その他の固定負債	446,293	486,536	40,243
固定負債合計	5,657,407	5,902,657	245,250
償還可能非支配持分	25,912	28,272	2,360
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,827,010	2,846,723	19,713
利益剰余金	4,808,361	5,126,657	318,296
その他の包括利益(△損失) 累積額	94,966	268,232	173,266
自己株式	△156,933	△497,702	△340,769
株主資本合計	8,511,354	8,681,860	170,506
非支配持分	2,413,452	2,367,950	△45,502
資本合計	10,924,806	11,049,810	125,004
負債及び資本合計	20,284,949	20,702,427	417,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増	減(△)
営業収益				
固定音声関連収入	1,578,941	1,441,383		△137,558
移動音声関連収入	1,052,622	872,062		△180,560
IP系・パケット通信収入	3,711,866	3,672,157		△39,709
通信端末機器販売収入	969,664	996,996		27,332
システムインテグレーション収入	2,275,034	2,691,766		416,732
その他の営業収入	1,337,047	1,420,953		83,906
営業収益合計	10,925,174	11,095,317		170,143
営業費用				
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,360,916	2,434,870		73,954
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	885,288	948,903		63,615
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,643,988	1,900,319		256,331
減価償却費	1,880,293	1,827,998		△52,295
減損損失	5,738	38,739		33,001
販売費及び一般管理費	2,929,111	2,856,458		△72,653
営業権及びその他の無形資産の一時償却	6,187	3,464		△2,723
営業費用合計	9,711,521	10,010,751		299,230
営業利益	1,213,653	1,084,566		△129,087
営業外損益				
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△47,684	△44,016		3,668
受取利息	17,632	18,398		766
その他、純額	110,594	7,681		△102,913
営業外損益合計	80,542	△17,937		△98,479
税引前当期純利益	1,294,195	1,066,629		△227,566
法人税等	486,546	397,349		△89,197
当年度分	483,113	364,845		△118,268
繰延税額	3,433	32,504		29,071
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	807,649	669,280		△138,369
持分法による投資利益(△損失)	△50,792	5,889		56,681
当期純利益	756,857	675,169		△81,688
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	171,384	157,103		△14,281
当社に帰属する当期純利益	585,473	518,066		△67,407
1株当たり情報：				
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,149,758,214	1,093,680,009		
当社に帰属する当期純利益(円)	509.21	473.69		

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
当期純利益	756,857	675,169	△81,688
その他の包括利益 (△損失)			
未実現有価証券評価損益	16,057	76,308	60,251
未実現デリバティブ評価損益	△4,895	2,903	7,798
外貨換算調整額	156,471	129,863	△26,608
年金債務調整額	163,241	16,370	△146,871
その他の包括利益 (△損失) 合計	330,874	225,444	△105,430
包括利益 (△損失) 合計	1,087,731	900,613	△187,118
控除：非支配持分に帰属する包括利益	214,360	209,281	△5,079
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	873,371	691,332	△182,039

(3) 連結資本変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,827,612	5,227,268	△192,932	△568,459	8,231,439	2,290,564	10,522,003
当期純利益			585,473			585,473	171,384	756,857
その他の包括利益 (△損失)				287,898		287,898	42,976	330,874
現金配当金			△186,174			△186,174	△96,203	△282,377
子会社等の持分変動に よる増減		△1,069				△1,069	4,731	3,662
株式報酬取引		467				467		467
自己株式の取得					△406,696	△406,696		△406,696
自己株式の処分		3			13	16		16
自己株式の消却		△3	△818,206		818,209	-		-
期末残高	937,950	2,827,010	4,808,361	94,966	△156,933	8,511,354	2,413,452	10,924,806

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,827,010	4,808,361	94,966	△156,933	8,511,354	2,413,452	10,924,806
当期純利益			518,066			518,066	156,013	674,079
その他の包括利益 (△損失)				173,266		173,266	50,943	224,209
現金配当金			△199,770			△199,770	△96,100	△295,870
子会社等の持分変動に よる増減		17,421				17,421	△156,358	△138,937
株式報酬取引		2,292				2,292		2,292
自己株式の取得					△340,781	△340,781		△340,781
自己株式の処分					12	12		12
期末残高	937,950	2,846,723	5,126,657	268,232	△497,702	8,681,860	2,367,950	11,049,810

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	増 減（△）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	756,857		675,169	△81,688
当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費	1,880,293		1,827,998	△52,295
減損損失	5,738		38,739	33,001
繰延税額	3,433		32,504	29,071
営業権及びその他の無形資産の一時償却	6,187		3,464	△2,723
固定資産除却損	98,317		104,718	6,401
固定資産売却益	△33,119		△34,191	△1,072
権利変換差益	△59,996		-	59,996
持分法による投資（△利益）損失	50,792		△5,889	△56,681
受取手形及び売掛金の（△増加）減少額	17,415		△126,476	△143,891
棚卸資産の（△増加）減少額	△68,776		△12,044	56,732
その他の流動資産の（△増加）減少額	△16,658		△86,809	△70,151
買掛金及び未払人件費の増加（△減少）額	66,032		△21,538	△87,570
未払消費税等の増加（△減少）額	△11,621		99,661	111,282
前受金の増加（△減少）額	37,691		△32,481	△70,172
未払法人税等の増加（△減少）額	20,909		△133,894	△154,803
その他の流動負債の増加（△減少）額	△20,351		60,141	80,492
未払退職年金費用の増加（△減少）額	42,964		38,753	△4,211
その他の固定負債の増加（△減少）額	△33,122		2,588	35,710
その他	△15,081		△38,601	△23,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727,904		2,391,812	△336,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増	減 (△)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,486,651	△1,444,917	41,734	
無形固定資産の取得による支出	△416,583	△358,209	58,374	
有形固定資産の売却による収入	50,625	54,424	3,799	
長期投資による支出	△50,517	△31,097	19,420	
長期投資の売却及び償還による収入	15,444	27,478	12,034	
新規連結子会社の取得による支出（取得現金 控除後）	△211,195	△42,217	168,978	
短期投資による支出	△60,485	△61,364	△879	
短期投資の償還による収入	92,396	70,644	△21,752	
その他	△39,840	△83,321	△43,481	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106,806	△1,868,579	238,227	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務の増加による収入	637,253	615,353	△21,900	
長期借入債務の返済による支出	△735,894	△496,729	239,165	
短期借入債務の増加による収入	4,872,714	5,931,664	1,058,950	
短期借入債務の返済による支出	△4,713,795	△5,889,243	△1,175,448	
配当金の支払額	△186,174	△199,770	△13,596	
自己株式の売却及び取得（純額）	△406,680	△338,399	68,281	
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△5,834	△175,088	△169,254	
その他	△84,030	△125,796	△41,766	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,440	△678,008	△55,568	
現預金及び現金同等物に係る換算差額	24,372	19,486	△4,886	
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	23,030	△135,289	△158,319	
現預金及び現金同等物の期首残高	961,433	984,463	23,030	
現預金及び現金同等物の当期末残高	984,463	849,174	△135,289	

補足情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増	減 (△)
各連結会計年度の現預金支払額：				
支払利息	48,836	44,795	△4,041	
法人税等（純額）	462,349	543,354	81,005	
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
キャピタル・リース債務発生額	14,933	20,987	6,054	
自己株式消却額	818,209	-	△818,209	
権利変換により取得した資産	62,221	-	△62,221	
建物との交換により取得した資産	-	18,719	18,719	

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

主要な会計方針等

①市場性のある有価証券

ASC320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

②棚卸資産

棚卸資産は、低価法で評価しております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

③有形固定資産

有形固定資産は取得原価によって計上しており、減価償却は主として定率法（ただし建物は定額法）によっております。

④営業権、ソフトウェア及びその他の無形資産

ASC350「無形資産－営業権及びその他」を適用しております。

⑤退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。

⑥デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しております。

⑦法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成26年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しております。この変更は、ASC250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による当連結会計年度の「税引前当期純利益」、「当社に帰属する当期純利益」、及び「1株当たり当社に帰属する当期純利益」への影響額は、それぞれ51,307百万円、21,754百万円、及び19.89円であります。

(8) セグメント情報

① 営業収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	3,129,362	3,032,292	△97,070
セグメント間取引	442,948	473,227	30,279
小 計	3,572,310	3,505,519	△66,791
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,713,439	1,906,784	193,345
セグメント間取引	96,463	91,857	△4,606
小 計	1,809,902	1,998,641	188,739
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	4,422,614	4,340,317	△82,297
セグメント間取引	38,589	43,080	4,491
小 計	4,461,203	4,383,397	△77,806
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	1,221,481	1,401,348	179,867
セグメント間取引	122,374	109,671	△12,703
小 計	1,343,855	1,511,019	167,164
その他の事業			
外部顧客に対するもの	438,278	414,576	△23,702
セグメント間取引	890,248	857,664	△32,584
小 計	1,328,526	1,272,240	△56,286
セグメント間取引消去	△1,590,622	△1,575,499	15,123
合 計	10,925,174	11,095,317	170,143

② セグメント別損益

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	
セグメント利益			
地域通信事業	127,240	168,860	41,620
長距離・国際通信事業	127,476	113,568	△13,908
移動通信事業	817,230	635,751	△181,479
データ通信事業	67,916	86,361	18,445
その他の事業	56,098	67,481	11,383
合 計	1,195,960	1,072,021	△123,939
セグメント間取引消去	17,693	12,545	△5,148
営 業 利 益	1,213,653	1,084,566	△129,087

③ セグメント別資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増減(△)
総資産			
地域通信事業	7,162,076	7,041,285	△120,791
長距離・国際通信事業	2,314,780	2,609,666	294,886
移動通信事業	7,676,820	7,326,360	△350,460
データ通信事業	1,774,562	1,930,349	155,787
その他の事業	10,664,076	10,589,357	△74,719
合計	29,592,314	29,497,017	△95,297
セグメント間取引消去	△9,307,365	△8,794,590	512,775
合計	20,284,949	20,702,427	417,478

④ その他の重要事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	増減(△)
減価償却費			
地域通信事業	751,906	734,518	△17,388
長距離・国際通信事業	149,734	162,610	12,876
移動通信事業	719,132	663,344	△55,788
データ通信事業	135,358	148,927	13,569
その他の事業	118,415	113,814	△4,601
合計	1,874,545	1,823,213	△51,332
セグメント間取引消去	5,748	4,785	△963
合計	1,880,293	1,827,998	△52,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	増減(△)
設備投資額			
地域通信事業	722,829	666,164	△56,665
長距離・国際通信事業	168,413	198,112	29,699
移動通信事業	703,124	661,765	△41,359
データ通信事業	147,725	140,900	△6,825
その他の事業	150,672	150,582	△90
合計	1,892,763	1,817,523	△75,240

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発主主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)
有形固定資産の取得による支出(百万円)	1,486,651	1,444,917	△41,734
無形固定資産の取得による支出(百万円)	416,583	358,209	△58,374
合計(百万円)	1,903,234	1,803,126	△100,108
設備投資額(合計)との差額(百万円)	10,471	△14,397	△24,868

(9) 退職給付

退職一時金及び規約型企業年金制度

① 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△1,903,160	△1,879,969
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	1,130,188	1,122,736
積 立 状 況	△772,972	△757,233

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△831,192	△869,635
そ の 他 の 資 産	58,220	112,402
その他の包括損失(△利益)累積額	189,737	162,053
純 認 識 額	△583,235	△595,180

また、その他の包括損失(△利益)累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	193,727	164,108
会 計 基 準 変 更 時 差 異	609	453
過 去 勤 務 費 用	△4,599	△2,508
合 計 額	189,737	162,053

② 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤 務 費 用	72,631	65,160
利 息 費 用	30,021	25,510
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△22,069	△22,027
償 却 (純 額)	3,864	2,151
制 度 縮 小 益	△12,966	-
退 職 給 付 費 用 合 計	71,481	70,794

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	1.4%
	退職給付費用算定	1.5%
予 定 昇 給 率	2.4-4.0%	2.4-4.0%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	2.0%	2.0%

確定拠出年金制度

当連結会計年度において、当社及び一部の子会社が計上した確定拠出年金制度にかかる退職給付費用は、18,082百万円であります。

N T T企業年金基金

① 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△1,553,265	△1,683,431
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	1,056,584	1,165,104
積 立 状 況	△496,681	△518,327

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△496,681	△518,327
その他の包括損失(△利益)累積額	23,188	28,015
純 認 識 額	△473,493	△490,312

また、その他の包括損失(△利益)累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	95,549	93,281
過 去 勤 務 費 用	△72,361	△65,266
合 計 額	23,188	28,015

② 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤 務 費 用	39,098	37,281
利 息 費 用	22,961	21,278
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△23,871	△25,825
償 却 (純 額)	9,753	△1,704
従 業 員 拠 出 額	△3,557	△3,753
合 計 額	44,384	27,277

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	1.4%
	退職給付費用算定	1.5%
予 定 昇 給 率	3.4%	3.4%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	2.5%	2.5%

(10) 賃貸等不動産

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

NTTグループは、賃貸オフィスビル等を有しております。

② 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
連結貸借対照表計上額 *1			
	期首残高	832,372	899,877
	期中増減額	67,505	85,864
	期末残高	899,877	985,741
期末時価 *2		1,524,282	1,718,560

*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算定した金額であります。

(11) 追加情報

法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が成立し、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、改正前の税率に基づく法定実効税率により算定した場合と比較して繰延税金資産（純額）が54,357百万円減少し、当社に帰属する当期純利益が47,841百万円減少しております。

携帯端末向けマルチメディア放送に係る事業資産の減損

当連結会計年度において、NTTドコモグループは、スマートフォンを通じた競合する新たなコンテンツ配信サービスの台頭により、携帯端末向けマルチメディア放送事業に係る収益計画を達成することができませんでした。これにより、スマートライフ事業セグメントにおける携帯端末向けマルチメディア放送に係る収益性改善の見通しについて、不透明性が高まることとなりました。このため、有形固定資産及び無形資産を含む携帯端末向けマルチメディア放送に係る長期性資産の回収可能性について検討しました。

携帯端末向けマルチメディア放送に係る長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローが簿価を下回っていることから、当該長期性資産の簿価を公正価値まで減額しました。携帯端末向けマルチメディア放送に係る長期性資産の公正価値は類似資産の売却取引に係る観察可能な市場価格に基づいて測定を行っております。

これにより、当連結会計年度において非現金の長期性資産の減損損失として30,161百万円を連結損益計算書の「減損損失」に計上しています。このうち、無形資産の減損損失は6,365百万円であります。

Lux e-shelter 1 S.a.r.l.（以下「e-shelter」）の株式取得

当社の子会社であるNTTコミュニケーションズは、平成27年3月2日に開催された同社取締役会において、ドイツのデータセンター事業者であるe-shelter株式の86.7%を取得することについて決議し、同日、株式取得に関する契約を締結しております。同契約に基づき、翌連結会計年度においてe-shelter株式を取得する予定であります。

なお、同契約の実行については、ドイツ及びオーストリア競争法当局による承認、ドイツ外為法当局による承認、法定手続きの完了等が必要になります。

(12) 後発事象

株式分割について

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日付の株主の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,136,697,235株
株式分割により増加する株式数	1,136,697,235株
株式分割後の発行済株式総数	2,273,394,470株
株式分割後の発行可能株式総数	6,192,920,900株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,299,516,428	2,187,360,018
1株当たり当社に帰属する当期純利益(円)	254.61	236.85
配当金(円)	85.00	90.00

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,220,092,856	2,117,199,258
1株当たり株主資本(円)	3,833.78	4,100.63

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	第29期 (平成26年3月31日)	第30期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,308	8,052
売掛金	2,695	1,503
貯蔵品	220	189
前渡金	828	866
繰延税金資産	789	957
短期貸付金	290,523	296,784
未収入金	67,730	93,480
関係会社預け金	2,340	4
その他	5,705	4,419
流動資産合計	381,143	406,257
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	110,612	105,758
構築物(純額)	4,589	4,378
機械装置及び運搬具(純額)	419	380
工具、器具及び備品(純額)	17,048	15,478
土地	31,320	31,350
リース資産(純額)	412	373
建設仮勘定	1,658	1,411
有形固定資産合計	166,062	159,131
無形固定資産	37,520	25,840
投資その他の資産		
投資有価証券	15,756	12,769
関係会社株式	5,094,091	5,093,735
その他の関係会社有価証券	8,869	8,805
関係会社出資金	146	135
関係会社長期貸付金	1,579,922	1,303,142
前払年金費用	1,962	1,959
繰延税金資産	15,104	14,022
その他	1,515	1,575
投資その他の資産合計	6,717,369	6,436,145
固定資産合計	6,920,952	6,621,117
資産合計	7,302,096	7,027,374

(単位:百万円)

	第29期 (平成26年3月31日)	第30期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249	137
1年内償還予定の社債	139,998	149,995
1年内返済予定の長期借入金	138,150	55,180
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	240,000
短期借入金	150,000	46,000
リース債務	42	43
未払金	21,476	19,339
未払費用	7,071	6,799
未払法人税等	13,077	1,033
前受金	141	824
預り金	263	641
関係会社預り金	82,698	51,617
前受収益	1	1
その他	34,003	0
流動負債合計	587,173	571,612
固定負債		
社債	1,006,277	856,341
長期借入金	1,104,380	1,218,600
関係会社長期借入金	240,000	—
リース債務	749	711
退職給付引当金	32,773	30,634
資産除去債務	1,390	1,385
その他	347	2,613
固定負債合計	2,385,918	2,110,286
負債合計	2,973,091	2,681,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金		
資本準備金	2,672,826	2,672,826
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,672,826	2,672,826
利益剰余金		
利益準備金	135,333	135,333
その他利益剰余金		
別途積立金	531,000	—
繰越利益剰余金	207,372	1,097,546
利益剰余金合計	873,705	1,232,879
自己株式	△156,932	△497,702
株主資本合計	4,327,549	4,345,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	△478
評価・換算差額等合計	1,455	△478
純資産合計	4,329,004	4,345,475
負債純資産合計	7,302,096	7,027,374

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取配当金	288,155	276,812
グループ経営運営収入	18,499	18,500
基盤的研究開発収入	114,499	106,499
その他の収入	9,687	10,015
営業収益合計	430,843	411,828
営業費用		
管理費	21,629	20,686
試験研究費	86,949	81,485
減価償却費	35,083	31,947
固定資産除却費	1,056	965
租税公課	2,594	2,774
営業費用合計	147,313	137,859
営業利益	283,530	273,969
営業外収益		
受取利息	21,366	18,419
物件貸付料	11,163	10,627
雑収入	1,393	4,939
営業外収益合計	33,924	33,985
営業外費用		
支払利息	14,969	14,015
社債利息	15,597	14,005
物件貸付費用	5,633	5,102
雑支出	3,931	2,437
営業外費用合計	40,131	35,561
経常利益	277,322	272,393
特別利益		
関係会社株式売却益	-	299,280
特別利益合計	-	299,280
特別損失		
関係会社株式評価損	-	2,257
特別損失合計	-	2,257
税引前当期純利益	277,322	569,416
法人税、住民税及び事業税	△1,977	11,825
法人税等調整額	75	1,012
法人税等合計	△1,902	12,838
当期純利益	279,224	556,578

(3) 株主資本等変動計算書

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	937,950	2,672,826	-	2,672,826	135,333	531,000	932,528	1,598,861
当期変動額								
剰余金の配当							△186,174	△186,174
当期純利益							279,224	279,224
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
自己株式の消却			△2	△2			△818,206	△818,206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△725,156	△725,156
当期末残高	937,950	2,672,826	-	2,672,826	135,333	531,000	207,372	873,705

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△568,458	4,641,179	△7	△7	4,641,171
当期変動額					
剰余金の配当		△186,174			△186,174
当期純利益		279,224			279,224
自己株式の取得	△406,696	△406,696			△406,696
自己株式の処分	13	15			15
自己株式の消却	818,209	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,462	1,462	1,462
当期変動額合計	411,526	△313,629	1,462	1,462	△312,167
当期末残高	△156,932	4,327,549	1,455	1,455	4,329,004

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	937,950	2,672,826	-	2,672,826	135,333	531,000	207,372	873,705
会計方針の変更による累積的影響額							2,365	2,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	937,950	2,672,826	-	2,672,826	135,333	531,000	209,737	876,071
当期変動額								
剰余金の配当							△199,769	△199,769
当期純利益							556,578	556,578
別途積立金の取崩						△531,000	531,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△531,000	887,808	356,808
当期末残高	937,950	2,672,826	0	2,672,826	135,333	-	1,097,546	1,232,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,932	4,327,549	1,455	1,455	4,329,004
会計方針の変更による累積的影響額		2,365			2,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	△156,932	4,329,914	1,455	1,455	4,331,370
当期変動額					
剰余金の配当		△199,769			△199,769
当期純利益		556,578			556,578
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△340,781	△340,781			△340,781
自己株式の処分	12	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,934	△1,934	△1,934
当期変動額合計	△340,769	16,039	△1,934	△1,934	14,105
当期末残高	△497,702	4,345,954	△478	△478	4,345,475

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	277,322	569,416
減価償却費	37,583	34,329
固定資産除却損	741	720
受取配当金	△288,155	△276,812
関係会社株式売却益	-	△299,280
関係会社株式評価損	-	2,257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	915	△2,139
売上債権の増減額(△は増加)	1,878	9,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,720	△3,398
未払消費税等の増減額(△は減少)	△201	2,303
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,387	△839
関係会社預り金の増減額(△は減少)	△6,678	△31,080
その他	11,070	16,115
小計	30,368	21,484
利息及び配当金の受取額	310,612	295,612
利息の支払額	△31,541	△28,137
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,771	△58,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,668	230,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,192	△17,953
投資有価証券等の取得による支出	△28,938	△3,832
関係会社株式の売却による収入	-	299,999
長期貸付けによる支出	△280,000	△70,000
長期貸付金の回収による収入	353,800	339,750
その他	27	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,696	549,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による収入	320,950	221,000
社債及び長期借入金の返済による支出	△343,300	△329,750
短期借入金の増減額(△は減少)	183,971	△138,025
リース債務の返済による支出	△44	△43
配当金の支払額	△186,174	△199,769
自己株式の売却及び取得(純額)	△406,680	△338,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,277	△784,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,832	△5,362
現金及び現金同等物の期首残高	123,856	15,023
現金及び現金同等物の期末残高	15,023	9,661

7. その他

役員の変動

平成27年6月26日予定

(1) 新任取締役候補

廣 井 孝 史 （日本電信電話株 財務部門長）

(2) 常務取締役予定者

取締役 島 田 明

(3) 役員の人事の予定

委嘱日 平成27年6月26日

新役職名および 新委嘱・担当業務	(氏 名)	現役職名および 現委嘱・担当業務
常務取締役 総務部門長	島 田 明	取締役 総務部門長
取締役 財務部門長	廣 井 孝 史	財務部門長

以 上

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成27年3月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	4	247	58	6,024	1,225	818	742,213	750,589	—
所有株式数（単元）	3,690,733	1,727,255	130,657	136,177	3,120,701	4,862	2,541,534	11,351,919	1,505,335
割合	32.51%	15.22%	1.15%	1.20%	27.49%	0.04%	22.39%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ780,979単元および6株含まれております。なお、自己株式78,097,906株は株主名簿上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実質的な所有株式数は、78,097,606株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ147単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、186,622人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
	株主数	388	149	780	829	20,093	47,505	680,845	
割合	0.05%	0.02%	0.10%	0.11%	2.68%	6.33%	90.71%	100.00%	—
所有株式数（単元）	9,392,898	100,961	164,458	53,660	307,649	288,158	1,044,135	11,351,919	1,505,335
割合	82.74%	0.89%	1.45%	0.47%	2.71%	2.54%	9.20%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ780,979単元および6株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ147単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	369,062	32.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	36,602	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	30,248	2.66
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	15,407	1.36
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	12,597	1.11
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2	10,241	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	9,998	0.88
N T T 社員持株会	9,140	0.80
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 1 0	8,840	0.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 0 2	8,396	0.74
計	510,536	44.91

(注) 当社は自己株式78,097,606株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。